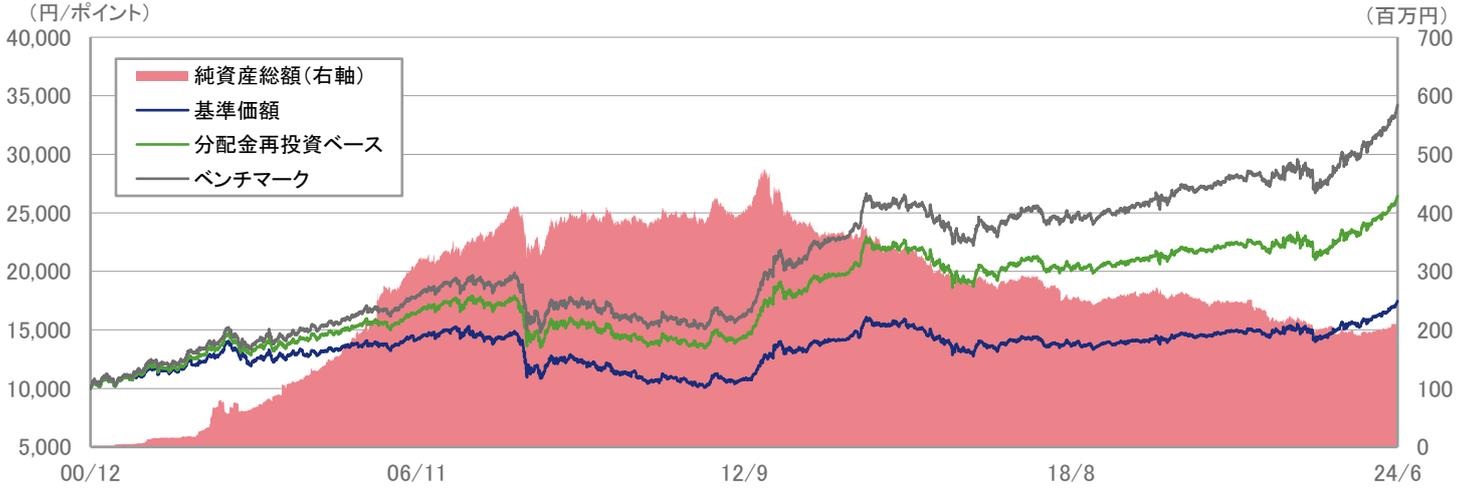


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。  
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。  
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	26,433	-	156,910	-	-
過去1ヵ月	25,566	3.39	151,556	3.53	-0.14
過去3ヵ月	24,982	5.81	148,026	6.00	-0.19
過去6ヵ月	23,966	10.29	141,801	10.65	-0.36
過去1年	23,517	12.40	138,284	13.47	-1.07
過去3年	22,299	18.54	128,117	22.47	-3.94
設定日来	10,000	164.33	45,871	242.07	-77.74

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。  
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	17,454	16,882	+572
純資産総額 (百万円)	214	209	+5

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,454	2024年6月28日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。  
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.5
短期資産等	1.5
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。  
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
設定来合計	5,389

※ 1万口当たりの実績です。

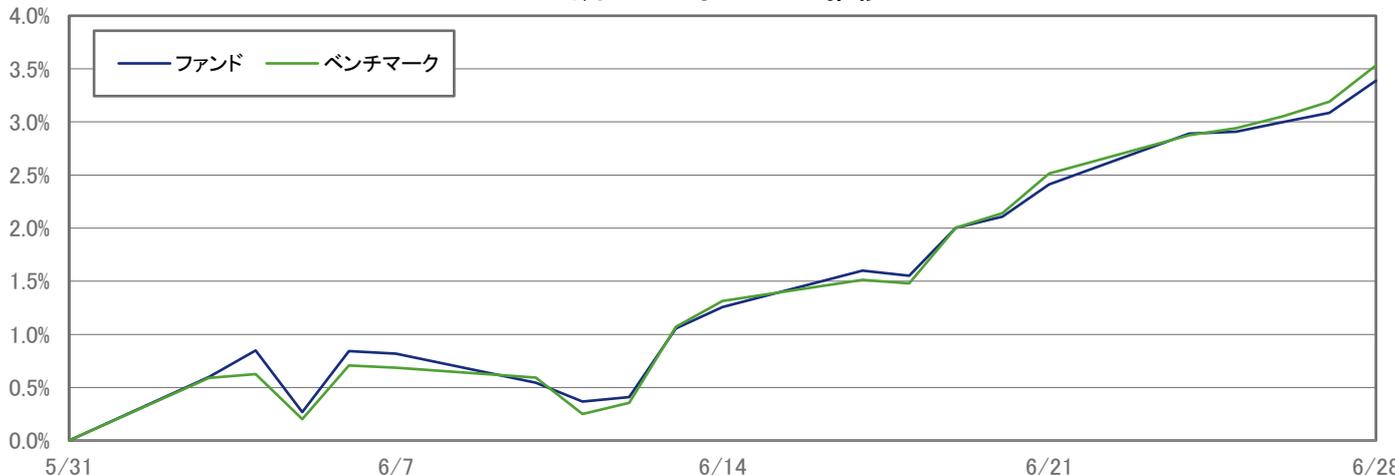
■ 運用概況

当月末の基準価額は、17,454円(前月比+572円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+3.39%となり、ベンチマークの月間騰落率は+3.53%となりました。

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ■ 6月の市場動向と運用状況

## 当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## &lt;参考 / 基準価額の要因分解&gt;

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2024年6月28日	17,454	-
2024年5月31日	16,882	-
増減	572	3.39
債券要因	228	1.35
キャピタル	182	1.08
うち現物	(182)	(1.08)
うち先物	(-)	(-)
インカム	46	0.27
為替要因	362	2.14
小計	590	3.49
その他要因	-18	-0.10
要因合計	572	3.39

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

## 市場動向

米国金利は、依然として堅調な労働指標に加え、豪州・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けインフレ再燃が警戒されたことから上昇する場面もありましたが、予想対比軟調な景況感指標や物価指標、仏政局不安を受けた独国長期金利の低下を背景に低下しました。独国金利は、6月欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会において利下げが開始された中、インフレ見通しが引き上げられるなどタカ派な内容と受け止められたことを背景に上昇する場面もありましたが、マクロン仏大統領が国民議会議を解散したことによる仏政局不安を受けて低下しました。為替については、ドルは、予想対比軟調な米国経済指標を受けて米国長期金利が低下した場面では円高・ドル安となりましたが、堅調な米国雇用指標を受け米国長期金利が上昇したことや、日米の金融政策格差が意識される環境が継続し、円売り圧力が強まったことから円に対してドル高となりました。ユーロは、仏政局不安や独国長期金利の低下は円高圧力となりましたが、日欧金融政策格差が意識される環境が継続する中、円売り圧力が強まったことに加え、仏政局を巡る過度な懸念が後退したことを背景に円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ファンドレビュー

6月のファンドのパフォーマンスは前月比+3.39%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+3.53%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.14%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の6月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)**デフレ戦略**は小幅なプラス寄与となりました。

米国国債をオーバーウェイトとしたことは、軟調な経済指標を受けて、各国中銀の利下げ観測が強まる中、主要国の国債利回りは概ね低下したことからプラス寄与しました。一方、英国国債をアンダーウェイトとしたことはマイナス寄与となり、プラス分を一部相殺しました。

■(0)**通貨戦略**の寄与は中立でした。

■(+)**国別配分戦略**は小幅なプラス寄与となりました。

■(-)**イールドカーブ戦略**は小幅なマイナス寄与となりました。

■(-)**信用戦略**は小幅なマイナス寄与となりました。投資適格社債の選別的な保有はマイナスに寄与しました。

## ■ 今後の市場見通しと運用方針

■**経済成長の見通しと金融政策における地域較差**は広がっており、今後数カ月続く見込みです。実質所得と雇用に関する先行指標を見ると、米国では悪化の兆しがある一方、欧州と英国では改善しています。また、経済成長とインフレのトレードオフの関係は米国よりも欧州と英国の方が悪化しており、両国のインフレを同程度に引き下げるためには、実質GDP成長率が大幅に鈍化する必要があります。しかしながら、欧州の中央銀行は、各国とも強い緩和姿勢を維持しています。各国中銀は最も避けたい結果に対して保険をかけるような政策運営を行っており、インフレの根強さよりも失業率の上昇に対する懸念がより強く現れていますが、この姿勢が政策ミスにつながる可能性は大幅に高まっていると想定しています。重要な点は、各国中銀が短期的に経済を安定させようとする一方で、インフレがより長期化する可能性を高めており、より大きな景気変動につながり得るということです。フランスにおける選挙に伴う混乱を受けて、ユーロ圏全体(特にフランス、イタリア、ベルギー)の財政悪化に対する懸念が高まっています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復を更なるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費が財政支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。このような大幅な財政赤字は、強力なインフレによって名目成長率が上昇し、各国の税収が押し上げられる中で発生しています。しかしながら、各国政府はそのインフレによる税収を蓄えることなく、支出に回しており、財政赤字で示される以上に大幅な財政悪化となっていることが示唆されています。そのため、市場は先進国の中で財政が健全あるいは改善している国を嗜好し始めると想定しています。また、2024年後半に行われる米大統領選挙は、経済・財政面で重大な影響を及ぼすと考えます。選挙結果を問わず、コロナ後のインフレの構造的要因は中期的に持続すると見ておりますが、選挙の結果次第ではこのトレンドが加速する可能性があります。トランプ氏の政策提案が実現されれば、関税によって世界的に財供給が減少し、移民の規制によって労働者数が制限され、中期的にインフレが高止まりする見込みです。大半の債券セクターのスプレッド(利回り較差)は過去対比縮小しており、更なる縮小余地は限定的です。景気後退期に見られるようなスプレッドの大幅な拡大は想定していないものの、景気減速局面はリスクを好する機会になると見ています。また、金利上昇により債券に対する需要は引き続き高まる見通しです。債券セクターおよび地域ごとの利回り較差は、市場の混乱に乗じた投資機会を提供する見込みです。

こうした中、デフレ戦略では、米国国債をオーバーウェイトとしつつ、イールドカーブのスティープ化(長短金利の拡大)を想定します。一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとし、ユーロ圏と英国の国債は機動的にアンダーウェイトとします。また、一部先進国の物価連動国債を嗜好します。通貨戦略では、一部の先進国通貨(特に豪ドルやニュージーランド・ドル)に対する米ドルのアンダーウェイトを継続する方針です。ただし、スイス・フランはアンダーウェイトとします。低利回りの一部アジア通貨を対米ドルでアンダーウェイトとします。信用戦略では、オールイン利回り(債券発行時の国債利回り、スプレッド、発行価格の割引、手数料等を全て勘案した利回り)の魅力から引き続き投資適格の短期社債を選別的に保有します。また、高格付けの政府機関債やカバードボンドを嗜好します。

■**債券**：  
【**北米**】短期的にはインフレと経済成長が引き続き鈍化し、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)は利下げを正当化するために必要な確証を得ると見えています。しかしながら、金利低下を示唆する景気減速と金利の大幅な上昇を裏付ける構造的圧力が引き続き市場を左右する見込みであり、両者の影響を比較検討しつつ、米国の選挙を巡る論調の変化を注視しています。今のところは、短期的な経済指標および金利低下の可能性に注目するものの、トランプ氏勝利の可能性が高まれば、主要な政策提案(関税の引き上げや移民制限の強化)の影響を踏まえ、市場が将来の金利上昇を織り込む可能性に留意が必要です。こうした中、(主に短期ゾーンをオーバーウェイト、長期ゾーンをアンダーウェイトとしつつ)米国のイールドカーブのスティープ化を想定し、全体では米国国債をオーバーウェイトとする方針です。

【**ユーロ圏**】コア・インフレ率は引き続きECBの予想を上回っています。コア・インフレ率の高止まりがECBの9月の追加利下げを妨げるとは見ていないものの、この傾向が年後半まで続くか再加速した場合、12月の利下げはより不透明感が高まり、年内2~3回の緩やかな利下げが見込まれます。この見通しの主なリスクは、フランスの選挙結果によるスプレッド(独国債と仏国債の利回り較差)の拡大が今後数週間にかけて継続し、金融環境の引き締めが続いた後、労働市場に波及するとともに、より大幅な利下げサイクルにつながるということです。こうした中、ユーロ圏の国債のポジションを機動的に調整する方針です。

【**英国**】1~3月期のGDP成長率の上方修正、継続的な家計のバランスシート改善、信用状況の緩和を受けてもなお、イングランド銀行(BOE)の政策当局者は、8月に利下げを行う意向です。実質GDP成長率がトレンドを上回る水準に回復し、賃金上昇率が依然5.5%を上回り、サービスインフレが高止まりしている状況で、金利水準が引き締めの方向であると主張することや、インフレが鈍化しているとの確信を強めることは困難と見えています。利下げ余地は非常に限定的であり、利下げは政策ミスにつながりやすいと考えます。

こうした中、英国国債をアンダーウェイトとします。

■**通貨**：  
【**米ドル**】米ドルは、先進国通貨対比での割高感や、米国の景気減速が見込まれる一方で、他国の経済が米国に追い付くとの見通しに基づき、一部先進国通貨に対して下落すると見えています。一方で、新興国通貨のうち、一部の低利回りのアジア通貨(特に中国元)については、米ドルに対して弱気の見通しです。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方をしつつ、足許では機動的にオーバーウェイトとする方針です。

【**ユーロ**】市場の焦点がFRBとECBの政策較差に移っており、ECBが追加利下げに前向きな姿勢を示し、短期的なインフレ鈍化が利下げのサポート材料になると見られる中、米ドルに対するユーロの上昇余地は限定的と見えています。こうした中、ユーロはややネガティブな見方から機動的にアンダーウェイトとする方針です。

【**英ポンド**】実質GDP成長率がトレンドを上回る水準に回復し、賃金上昇率が依然5.5%を上回り、サービスインフレが高止まりしている状況で、金利水準が引き締めの方向であると主張することや、インフレが鈍化しているとの確信を強めることは困難と見えています。利下げ余地は非常に限定的であり、利下げは政策ミスにつながりやすいと考えます。こうした中、英ポンドはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは6月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 後掲の「主なりリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	49.5	47.2	6.07	5.91
カナダ	3.7	2.0	5.26	6.69
イギリス	3.2	5.2	12.11	9.50
ユーロ	27.3	30.5	7.59	7.15
ドイツ	4.8	6.1	8.74	7.22
フランス	7.0	7.6	7.62	7.32
アイルランド	0.3	0.5	11.38	8.01
イタリア	6.2	7.0	6.37	6.32
オーストリア	0.9	1.1	11.66	8.38
オランダ	1.9	1.5	6.71	7.93
スペイン	4.4	4.7	7.01	6.76
フィンランド	0.4	0.5	9.71	7.34
ベルギー	1.4	1.6	10.50	8.93
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.1	0.2	8.50	5.96
ポーランド	0.2	0.6	7.05	3.76
デンマーク	0.4	0.3	7.46	8.05
ノルウェー	0.2	0.2	5.09	5.49
オーストラリア	1.6	1.3	8.75	6.60
シンガポール	0.6	0.4	6.31	8.21
マレーシア	-	0.5	-	7.37
メキシコ	1.3	0.8	4.25	5.04
イスラエル	-	0.3	-	5.94
中国	9.0	10.3	6.31	5.73
ニュージーランド	0.8	0.3	14.07	6.72
その他の国	0.9	-	4.04	-
債券合計	98.9	100.0	6.77	6.49
その他	1.1	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 4.875 281031	アメリカ	米ドル	4.875	2028/10/31	11.3	国債
2	T-NOTE 4.125 290331	アメリカ	米ドル	4.125	2029/3/31	7.3	国債
3	T-NOTE 4.125 310331	アメリカ	米ドル	4.125	2031/3/31	6.4	国債
4	T-NOTE 3.875 330815	アメリカ	米ドル	3.875	2033/8/15	5.6	国債
5	CGB 2.55 281015	中国	中国人民幣元	2.550	2028/10/15	4.3	国債
6	T-NOTE 3.625 280331	アメリカ	米ドル	3.625	2028/3/31	4.1	国債
7	BUND 2.3 330215	ドイツ	ユーロ	2.300	2033/2/15	3.5	国債
8	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.2	国債
9	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.2	国債
10	BTPS 4.1 290201	イタリア	ユーロ	4.100	2029/2/1	2.1	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 132銘柄

■ 後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

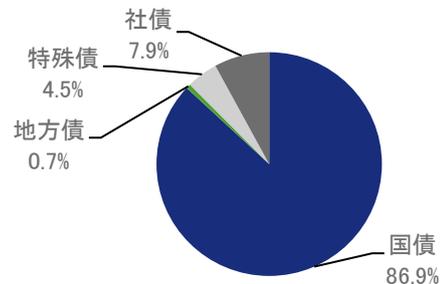
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	47.3	47.2	0.2
ユーロ	30.2	30.5	-0.3
英ポンド	5.7	5.2	0.5
カナダドル	1.6	2.0	-0.4
その他(円除く)	14.6	15.1	-0.5
合計	99.5	100.0	-0.5

※ 比率は純資産総額対比です。

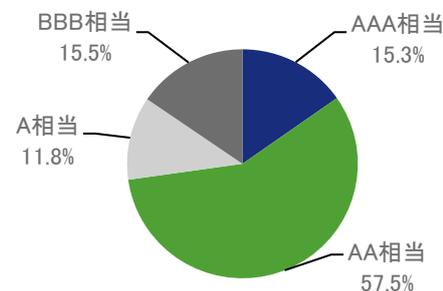
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.90	3.87	0.03
平均クーポン(%)	3.27	2.58	0.70
平均残存期間(年)	9.38	9.07	0.31
修正デュレーション(年)	6.77	6.49	0.28

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

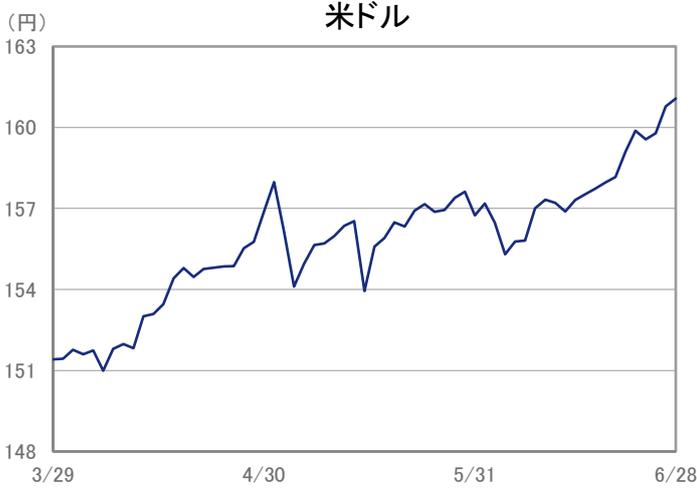


※1 比率は外国債券現物対比です。

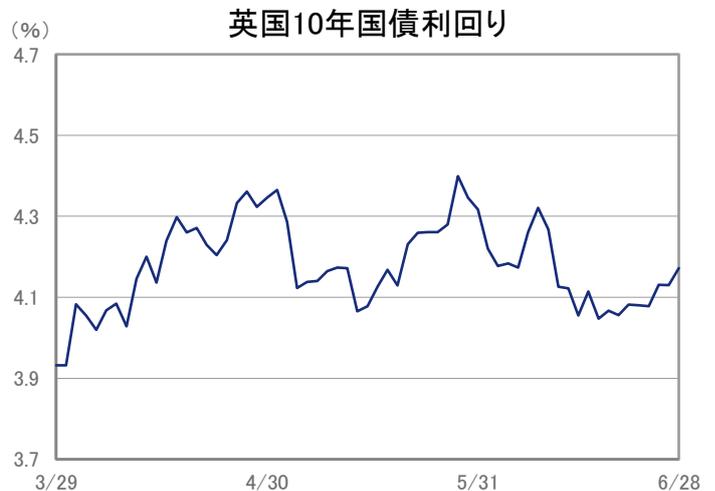
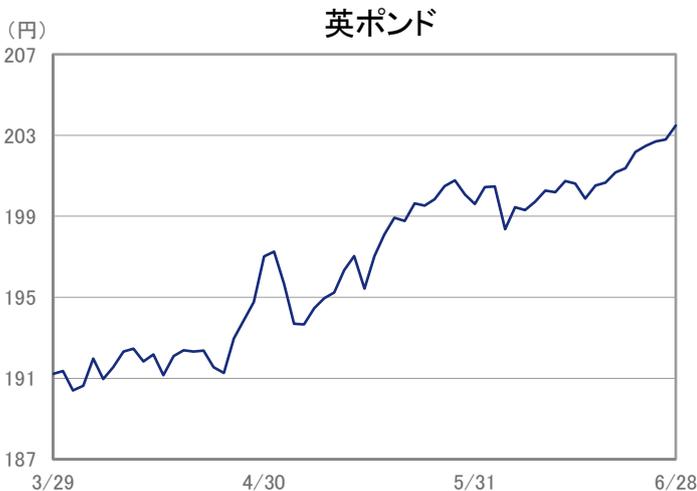
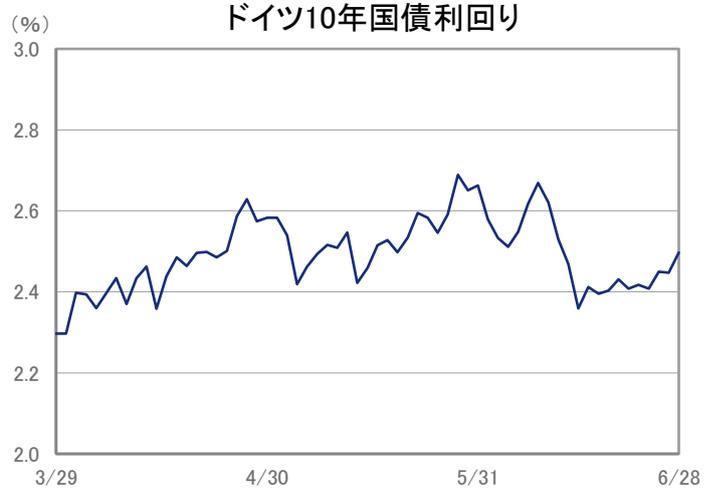
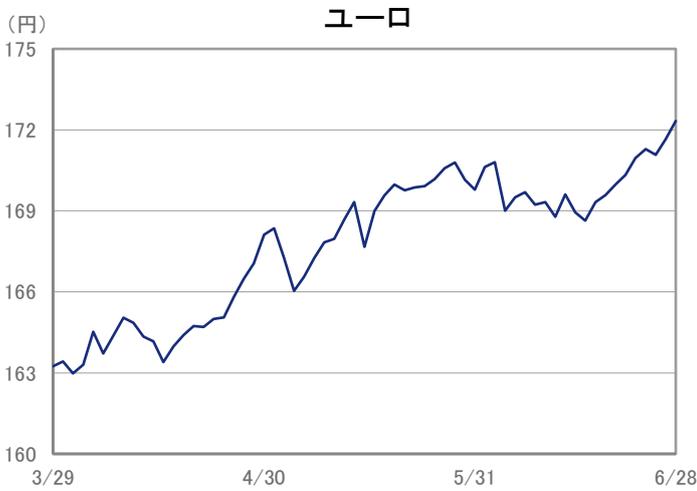
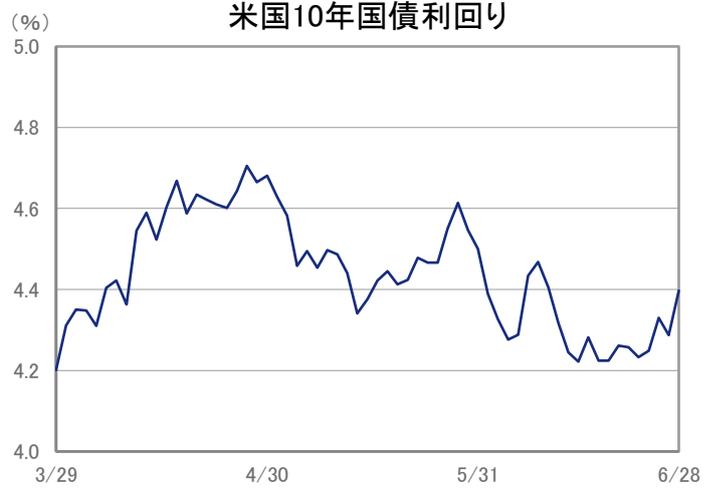
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金) 保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

## ■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。  
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

## 主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>&lt;通常の申込&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p>&lt;確定拠出年金制度に基づく申込&gt; 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。  
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。  
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。